（様式①）

事業計画書 目次

［ 港湾局 ］ 15款１項１目　港湾総務費 （単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和8年度		令和7年度		増▲減（8－7）		新規拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	カーボンニュートラルポート形成推進事業	25,792	25,792	36,819	36,819	▲11,027	▲11,027	
2	政策調整費	2,136	1,936	2,518	2,318	▲382	▲382	
3	横浜港港湾計画事業化等検討事業	19,400	19,400	19,400	19,400	0	0	
4	総務事務費	13,863	13,828	5,191	5,191	8,672	8,637	
5	諸会費等	1,977	1,977	2,821	2,821	▲844	▲844	
6	公共料金	284,018	106,853	284,720	107,302	▲702	▲449	
7	公用車経費	71	71	64	64	7	7	
8	経理事務費	254	254	282	282	▲28	▲28	
9	職員人件費	2,565,907	2,458,907	2,499,828	2,382,828	66,079	76,079	
10	国際事業費	4,049	3,553	4,252	3,756	▲203	▲203	
	計	2,917,467	2,632,571	2,855,895	2,560,781	61,572	71,790	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	1

歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28

事業名称	カーボンニュートラルポート形成推進事業		

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,792	0	0	0	0	25,792
令和7年度	36,819	0	0	0	0	36,819
増▲減	▲11,027	0	0	0	0	▲11,027

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	14,957	35,927
予算	市債＋一般財源	9,957	25,927
決算	事業費	16,239	32,845
決算	市債＋一般財源	11,239	22,845

令和9年度	令和10年度	令和11年度
70,558	40,558	40,558
70,558	40,558	40,558

項目	内容
事業概要 （アクティビティ）	横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、メタノールバンカリングの実施に向けた検討、電力供給拠点形成に向けた検討、横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づく金融フレームワークの運用、環境配慮船舶の入港を促進するためのインセンティブ制度の運用及び海外港湾との連携の推進等を行います。

事業指標① （アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標② （アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

項目	内容
事業目的	・2050年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート※（ＣＮＰ）の形成に向けた取組を推進します。 ※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。
背景・課題	・2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されました。2024年には改正港湾法に基づき、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた横浜港港湾脱炭素化推進計画を作成しました。 ・また、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の3つの同時実現を目指し経済社会システム全体の変革「ＧＸ」を実行するべく、2022年夏以降GXの議論が加速し、GX投資先として次世代燃料拠点の選定に向けた手続きが始まりました。 ・2025年には「第７次エネルギー基本計画」が閣議決定され、電源構成の目標についての議論が進められるなど、エネルギー・環境をめぐる大きな動きがあります。 ・また、港湾ターミナルにおいて「ＣＮＰ認証制度」が開始されました。 ・海外先進港においては、グリーンシッピングコリドー（ＧＳＣ）の形成が世界的に進んでいます。
根拠法令・方針決裁等	港湾法、温対法、水素社会推進法、再生エネルギー海域利用法、エネルギー基本計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画など
根拠・データ等	過年度実績等
事業スケジュール	・平成27年度　自立型水素燃料電池システム設置（大黒ふ頭） ・平成29年度　環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始・FCV（燃料電池自動車）の導入 ・令和２年度　「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会」開催 ・令和３年度　LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進会議」開催 ・令和４年度　川崎市・茨城県と連携協定締結 「横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会」開催 ・令和５年度　LA/LB港・オークランド港・シンガポール海事港湾庁とグリーンシッピングコリドーの取組で連携 グリーンメタノールの利用促進に関する覚書を締結 ・令和６年度　新たな金融スキームの創出に向けた覚書を締結 電力ネットワークの将来構想や新たなグリーン電力供給拠点の構築検討に関する覚書を締結 「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定 「横浜港ＣＮＰサステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定 ・令和７年度　「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」開催 「横浜脱炭素イノベーション協議会」開催 ・令和８年度　「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」開催（令和４年度から継続）
事業開始年度	平成26年度

（単位：千円）

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	1,657	1,903	▲246	システム内容変更による減

細事業（事業内訳）	2	環境配慮船へのインセンティブ制度実施	414	1,160	▲746	システム改修費減
	3	CNP形成に向けた検討	21,363	30,938	▲9,575	委託費縮小による減
	4	陸上電力供給設備の利活用推進事業	738	738	0	
	5	CNP形成に向けた海外連携	1,620	2,080	▲460	記念品減額よる減
	細事業合計		25,792	36,819	▲11,027	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中村 仁	係長 野澤 龍彦	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課					新規拡充	□ 新規　□ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	政策調整費										

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,136	0	0	200	0	1,936
令和7年度	2,518	0	0	200	0	2,318
増▲減	▲382	0	0	0	0	▲382

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	3,084	2,703
	市債＋一般財源	3,084	2,503
決算	事業費	2,033	1,806
	市債＋一般財源	2,033	1,806

令和9年度	令和10年度	令和11年度
17,294	7,774	9,276
17,294	7,774	9,276

事業概要 （アクティビティ）	・政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 ・横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催

事業指標① （アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標② （アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	○政策調整事務費 　庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。 ○横浜市港湾審議会費 　港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。
背景・課題	港湾法第35条の2に基づき、横浜市港湾審議会の組織及び運営が義務付けられている。
根拠法令・方針決裁等	港湾法第35条の2　横浜市港湾審議会条例　横浜市港湾審議会の運営に関する規定
根拠・データ等	過年度実績による積算
事業スケジュール	＜審議会開催実績および見込み＞ ・令和４年度：開催回数１、審議案件数４ ・令和５年度：開催回数１、審議案件数２ ・令和６年度：開催回数１、審議案件数５ ・令和７年度（見込み）：開催回数１、審議案件数４ ・令和８年度（見込み）：開催回数１、審議案件数４
事業開始年度	昭和39年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	政策調整事務費	1,500	1,880	▲380	実績による減
	2	横浜市港湾審議会費	636	638	▲2	令和８年度は委員の一斉改選の予定が無いことによる減
		細事業合計	2,136	2,518	▲382	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　荻原 浩二	係長　三浦 尚子	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	3

歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25

事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業		

（単位：千円）

区　分	金　額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,400	0	0	0	0	19,400
令和7年度	19,400	0	0	0	0	19,400
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	8,870	7,096
	市債＋一般財源	8,870	7,096
決算	事業費	6,872	6,399
	市債＋一般財源	6,872	6,399

令和9年度	令和10年度	令和11年度
121,100	12,000	12,000
121,100	12,000	12,000

事業概要（アクティビティ）	横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の動向に応じた取組みを実行するための計画改訂に向けた検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾審議会の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1						

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
改訂に向けた各種計画検討、委託発注等	単位	目標	65	72	100	100	100	100	100
	%	実績	44						

項目	内容
事業目的	【港湾計画関連】 港湾計画の全面改訂に向けた各種検討を実施します。 【津波・高潮関連】 神奈川県による「海岸保全基本計画」の見直しが予定されていることから、本市も各種検討を実施します。
背景・課題	【港湾計画関連】 港湾計画は10-15年程度の将来を目標年次として、その港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置、さらに港湾の環境の整備及び保全に関する事項を定めるものです。本市は、横浜港の港湾管理者として港湾計画を策定しており、現在の港湾計画は平成26年に策定したものです。 【津波・高潮関連】 国は、令和２年11月20日に海岸保全基本方針を変更し、気候変動の影響による将来予測を見込んだ防護水準となるように、都道府県において策定する海岸保全基本計画を見直すこととしました。これに基づき、神奈川県において、気候変動を踏まえた海岸保全施設の新たな防護水準の検討、海岸保全基本計画の改定検討が進められています。
根拠法令・方針決裁等	港湾法第3条の3、水防法第15条
根拠・データ等	・入港船舶数 <実績推移>令和４年 30,345隻、５年 28,579隻、６年27,412隻 ・貿易額 <実績推移>令和４年 14,976,738百万円、５年 14,912,285百万円、６年14,839,943百万円
事業スケジュール	【港湾計画関連】 ・令和6年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等） ・令和7年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等） ・令和8年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等） 【津波・高潮関連】 ・令和6年度：測量結果を用いた解析業務及び津波・高潮浸水想定検討等 ・令和7年度：海岸保全基本計画改定に伴う検討等 ・令和8年度：海岸保全施設の検討等
事業開始年度	平成23年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	港湾計画	6,300	6,300	0	
	2	津波・高潮等防災対策検討	13,100	13,100	0	
		細事業合計	19,400	19,400	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 赤川 丈拡	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	総務課					新規拡充	☐ 新規　☐ 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	総務事務費										

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,863	0	0	35	0	13,828
令和7年度	5,191	0	0	0	0	5,191
増▲減	8,672	0	0	35	0	8,637

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	6,554	5,639
予算	市債＋一般財源	6,554	5,639
決算	事業費	5,507	5,137
決算	市債＋一般財源	5,507	5,137

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,225	5,225	5,225
5,225	5,225	5,225

事業概要（アクティビティ）	港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。 ○複写機等経費：複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替） ○公用車維持管理経費：リース料、燃料費、修繕費、保険料 ○文書廃棄・粗大ごみ廃棄：外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄 ○被服購入費：会計年度任用職員への貸与被服購入費（総務局へ振替） ○寝具乾燥経費：事業場に備えている布団等の乾燥（年２回） ○その他事務費：国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等 ○会計年度任用職員人件費：報酬、職員手当等、共済費、費用弁償
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	実績による積算
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	総務事務費	5,225	5,191	34	実績に基づく増
	2	会計年度任用職員雇用経費	8,638	0	8,638	
		細事業合計	13,863	5,191	8,672	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　佐々木 淳	係長　福田 将久	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	☐ 新規　☐ 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	15 款 1 項 1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	諸会費等					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳：国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,977	0	0	0	0	1,977
令和7年度	2,821	0	0	0	0	2,821
増▲減	▲844	0	0	0	0	▲844

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,767	2,152
予算	市債＋一般財源	1,767	2,152
決算	事業費	1,261	1,386
決算	市債＋一般財源	1,261	1,386

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,977	1,977	1,977
1,977	1,977	1,977

事業概要（アクティビティ）	諸会費及び職員研修等経費を執行します。

事業指標①（アウトプット）	単位	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員人権研修（全職員対象）	回	目標	8	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8					

事業指標②（アウトカム）	単位	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
局職員人権研修受講人数	人	目標	202	202	202	202	202	202	202
		実績	202	202					

項目	内容
事業目的	(1)日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。 (2)国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。 (3)六大港湾協議会定例会の開催。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	・「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」 ・過年度実績及び積算時点における研修計画等 ・「六大港湾協議会規約」
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
1	関連団体加入費・六大港湾協議会関連費	1,295	2,140	▲845	定例会議開催時期が変更になったことによる減
2	職員研修等費用	682	681	1	派遣職員負担金の増
	細事業合計	1,977	2,821	▲844	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　佐々木 淳	係長　福田 将久	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	6

歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	公共料金										

（単位：千円）

区　分	金　額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	284,018	0	0	177,165	0	106,853
令和7年度	284,720	0	0	177,418	0	107,302
増▲減	▲702	0	0	▲253	0	▲449

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	279,540	288,062
	市債＋一般財源	102,122	110,644
決算	事業費	227,448	226,405
	市債＋一般財源	110,695	129,489

令和9年度	令和10年度	令和11年度
284,018	284,018	284,018
155,961	155,961	155,961

事業概要 （アクティビティ）	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。

事業指標① （アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標② （アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	公共料金	284,018	284,720	▲702	実績による減
		細事業合計	284,018	284,720	▲702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安斉 英文	係長 金子 美佳	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	3

歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90

事業名称	公用車経費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	71	0	0	0	0	71
令和7年度	64	0	0	0	0	64
増▲減	7	0	0	0	0	7

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	205	114
	市債＋一般財源	205	114
決算	事業費	187	83
	市債＋一般財源	187	68

令和9年度	令和10年度	令和11年度
71	71	71
71	71	71

事業概要（アクティビティ）	局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	局内公用車の自賠責保険の更新に必要な経費です。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法
根拠・データ等	今後執行見込みに基づく積算
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 公用車経費	71	64	7	自賠責保険料による増
	細事業合計	71	64	7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安斉 英文	係長 村山 宜久	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局		経理課			新規拡充	☐ 新規　☐ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	経理事務費										

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	254	0	0	0	0	254
令和7年度	282	0	0	0	0	282
増▲減	▲28	0	0	0	0	▲28

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	303	322
予算	市債＋一般財源	301	320
決算	事業費	282	441
決算	市債＋一般財源	282	441

令和9年度	令和10年度	令和11年度
254	254	254
254	254	254

事業概要（アクティビティ）	経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。

事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	経理業務及び港湾使用料等の納入業務に係る事務費であるため必要な経費です。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算規則、横浜市会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則
根拠・データ等	前年度実績等により積算
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	経理事務費	254	282	▲28	納入通知書関連物品の購入費の減
		細事業合計	254	282	▲28	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安斉 英文	係長 村山 宜久	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	―

歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90

事業名称	職員人件費		

（単位：千円）

区　分	金　額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,565,907	0	0	107,000	0	2,458,907
令和7年度	2,499,828	0	0	117,000	0	2,382,828
増▲減	66,079	0	0	▲10,000	0	76,079

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	2,348,682	2,342,077
	市債＋一般財源	2,203,682	2,229,077
決算	事業費	2,379,590	2,412,783
	市債＋一般財源	0	2,290,254

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,342,077	2,342,077	0
2,229,077	2,229,077	0

事業概要 （アクティビティ）	港湾局職員人件費 ・常勤一般職員 267人 ・暫定再任用職員 　短時間勤務職員 2人

事業指標① （アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標② （アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 職員人件費	2,565,907	2,499,828	66,079	
	細事業合計	2,565,907	2,499,828	66,079	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安斉 英文	係長 村山 宜久	

令和8年度　事業計画書

事業局課	港湾局		政策調整課			新規拡充	☐ 新規　☐ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25	
事業名称	国際事業費											

（単位：千円）

区　分	金　額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,049	0	0	496	0	3,553
令和7年度	4,252	0	0	496	0	3,756
増▲減	▲203	0	0	0	0	▲203

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	2,569	2,508
	市債＋一般財源	2,569	2,012
決算	事業費	4,598	5,578
	市債＋一般財源	4,598	5,578

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,049	7,049	5,049
5,049	7,049	5,049

事業概要（アクティビティ）	港湾分野での国際交流及び国際協力活動の推進								
事業指標①（アウトプット）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海外からの視察受入	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	件	実績	43	26					
事業指標②（アウトカム）		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際会議等への招待・連携依頼件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	件	実績	9	27					

事業目的	世界における横浜港の存在感及び発言力を高めるため、姉妹港やその他海外港湾との対面及びオンラインでの情報交換・交流・ディスカッション、海外からの視察受入・研修生受入等を実施する。国際交流及び国際協力活動は、取扱貨物量の増加、港湾や関連産業の活性化のみならず、横浜市自体の知名度向上につながり、本市の国際的なプレゼンス向上が期待できる。
背景・課題	・従来から行われてきた対面での国際交流に加え、オンラインでの国際交流も活発になっており、交流の機会が近年増加している。 ・世界的な流れとして、従来の周年事業等を中心とした儀礼的な交流から、ワークショップでのディスカッションや会議でのプレゼンテーション等の実務的な交流及びネットワーク構築を目的とした交流に移行している。 ・世界の先進的な港湾と知見を共有し、横浜港が世界をリードする港湾となるため、各港湾のトップが集う会議等への参加費や、通訳や翻訳にかかる費用の必要性がさらに高まっている。 ・全世界の港湾管理者が参加する国際港湾協会の年次総会は、国際的な情報交換の場として参加する必要性が極めて高い。また、長年交流を継続してきた姉妹港等とは、引き続き交流を続ける必要がある。
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略（令和３年２月改定）、第二の開国をリードする横浜の「国際都市戦略」（平成21年４月策定）、横浜市海外諸都市との都市間交流指針・改訂版（平成19年３月改訂）
根拠・データ等	過年度実績による積算
事業スケジュール	＜主要な国際交流の実績及び見込み＞ ・オンラインによる情報交換・交流・ディスカッションを常時実施 ・受入実績：34件・338人（令和６年度） ・令和５年度：上海港との40周年事業、国際港湾協会総会（開催地：アブダビ） 　　　　　　ポートオーソリティラウンドテーブル(招待制)　(開催地：上海) ・令和６年度：国際港湾協会総会（開催地：ハンブルク） ・令和７年度：国際港湾協会総会（開催地：神戸） ・令和８年度：メルボルン港　貿易協力港40周年事業 　　　　　　国際港湾協会総会（開催地：ロサンゼルス） ・令和９年度：国際港湾協会総会（開催地：未発表） ・令和10年度：オークランド港　姉妹港50周年事業、大連港　友好港40周年事業、 　　　　　　国際港湾協会総会（開催地：未発表） ・令和11年度：国際港湾協会総会（開催地：未発表）
事業開始年度	昭和39年度

（単位：千円）

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1	国際コンベンション事業	3,168	2,851	317	国際港湾協会総会開催地が海外となったことによる増
	2	姉妹港等国際交流促進事業	881	1,391	▲510	精査による減
	3	国際協力事業	0	10	▲10	飲料提供の終了による減

	細事業合計	4,049	4,252	▲203	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 三浦 尚子	